

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部		
I 固定資産		I 固定負債		
1 有形固定資産		資産見返負債		
土地	1,619,300	資産見返運営費交付金等	370,654	
減損損失累計額	<u>△ 33,376</u>	1,585,923	資産見返補助金等	142,345
建物	3,526,016	資産見返寄附金	69,322	
減価償却累計額	<u>△ 1,083,086</u>	建設仮勘定見返運営費交付金	7,665	
減損損失累計額	<u>0</u>	建設仮勘定見返施設費	7,875	
2,442,930		資産見返物品受贈額	<u>1,905,116</u>	
構築物	296,196	2,502,978	長期借入金	68,588
減価償却累計額	<u>△ 112,478</u>		引当金	
減損損失累計額	<u>△ 50</u>	183,667	退職給付引当金	1,710
機械装置	121,448		資産除去債務	39,515
減価償却累計額	<u>△ 11,284</u>	110,164	長期未払金	89,262
工具器具備品	519,440			
減価償却累計額	<u>△ 259,199</u>	260,240	固定負債合計	<u>2,702,054</u>
図書	2,082,088			
美術品・收藏品	28,592		II 流動負債	
船舶	8,402		運営費交付金債務	228,899
減価償却累計額	<u>△ 8,402</u>	0	預り補助金等	3,740
車両運搬具	2,550		寄附金債務	95,342
減価償却累計額	<u>△ 2,550</u>	0	前受金	283
建設仮勘定	15,540		預り科学研究費補助金	7,097
			預り金	21,650
有形固定資産合計	6,709,147		一年以内返済予定長期借入金	9,804
			未払金	357,334
2 無形固定資産			未払費用	11,137
ソフトウェア	21,950		未払消費税等	331
電話加入権	<u>1,625</u>		引当金	
			賞与引当金	<u>1,250</u>
無形固定資産合計	23,575		流動負債合計	<u>736,870</u>
3 投資その他の資産			負債合計	<u>3,438,925</u>
長期前払費用	1,321			
その他資産	<u>20</u>		純資産の部	
投資その他の資産合計	<u>1,341</u>		I 資本金	
固定資産合計	<u>6,734,064</u>		政府出資金	<u>3,692,763</u>
			資本金合計	3,692,763
II 流動資産			II 資本剰余金	
現金及び預金	633,612		資本剰余金	1,370,123
未収学生納付金収入	22,352		損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 1,178,806</u>
徴収不能引当金	<u>△ 443</u>	21,908	損益外減損損失累計額(-)	<u>△ 34,927</u>
未収入金	347		損益外利息費用累計額(-)	<u>△ 6,474</u>
棚卸資産	9,655		資本剰余金合計	149,915
前払費用	3,163		III 利益剰余金	
未収収益	12		前中期目標期間繰越積立金	58,645
仮払金	352		教育研究積立金	44,986
立替金	<u>610</u>		積立金	5,401
			当期未処分利益	<u>13,088</u>
流動資産合計	<u>669,661</u>		(うち当期総利益 13,088)	
			利益剰余金合計	<u>122,122</u>
			純資産合計	<u>3,964,800</u>
資産合計	<u>7,403,726</u>		負債純資産合計	<u>7,403,726</u>

## 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	382,742		
研究経費	133,932		
教育研究支援経費	172,139		
受託研究費	7,285		
役員人件費	47,371		
教員人件費	1,248,831		
職員人件費	522,833	2,515,135	
一般管理費			175,299
財務費用			
支払利息	2,654	2,654	
経常費用合計			2,693,089
経常収益			
運営費交付金収益		1,232,688	
授業料収益		1,132,178	
入学金収益		161,275	
検定料収益		28,698	
公開講座収益		1,072	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		7,285	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		-	
寄附金収益		28,428	
補助金収益		2,606	
施設費収益		10,528	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	27,973		
資産見返寄附金戻入	2,602		
資産見返補助金等戻入	19,026		
資産見返物品受贈額戻入	1,884	51,486	
財務収益			
受取利息	603	603	
雑益			
財産貸付料収入	29,375		
講習料収入	1,026		
手数料収入	423		
物品等売払収入	2,338		
雑益	19,702	52,866	
経常収益合計			2,709,720
経常利益			16,631
臨時損失			
固定資産除却損			3,543
当期純利益			13,088
前中期目標期間繰越積立金取崩額			-
当期総利益			13,088

キャッシュ・フロー計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 503,313
人件費支出	△ 1,824,273
その他の業務支出	△ 128,937
運営費交付金収入	1,382,807
授業料収入	984,925
入学金収入	166,351
検定料収入	28,698
受託研究等収入	7,203
受託事業等収入	-
補助金等収入	6,220
補助金の精算による返還金の支出	-
寄附金収入	28,437
その他収入	56,052
小 計	204,170
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,170
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等への預入による支出	△ 340,000
定期預金等の満期到来等による収入	290,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 262,811
施設費による収入	229,527
小 計	△ 83,283
利息の受取額	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,688
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 9,804
リース債務の返済による支出	△ 51,753
小 計	△ 61,557
利息の支払額	△ 2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,212
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	57,270
VI 資金期首残高	496,342
VII 資金期末残高	553,612

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期末処分利益 当期総利益	13,088	13,088
II	利益処分額 積立金	13,088	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営 の改善に充てるための目的積立金	0	0
		0	13,088

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	業務費	2,515,135			
	一般管理費	175,299			
	財務費用	2,654			
	臨時損失	3,543			
		3,543		2,696,632	
	(2) (控除) 自己収入等				
	授業料収益	△ 1,132,178			
	入学金収益	△ 161,275			
	検定料収益	△ 28,698			
	公開講座収益	△ 1,072			
	受託研究等収益	△ 7,285			
	受託事業等収益	-			
	寄附金収益	△ 28,428			
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 26,962			
	資産見返寄附金戻入	△ 2,602			
	財務収益	△ 603			
	雑益	△ 52,866			
		△ 52,866		△ 1,441,975	
	業務費用合計				1,254,657
II	損益外減価償却相当額				154,414
III	損益外減損損失相当額				17,613
IV	損益外利息費用相当額				778
V	損益外除売却差額相当額				154
VI	引当外賞与増加見積額				△ 10,941
VII	引当外退職給付増加見積額				△ 3,539
VIII	機会費用				
	政府出資の機会費用	21,641			
		21,641		21,641	
IX	(控除)国庫納付額				-
X	国立大学法人等業務実施コスト				1,434,779

注1 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものです。

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～50年
工具器具備品	2年～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額に基づき計上しています。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。

##### (2) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。

##### (3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。



4. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による低価法によっています。
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
日本相互証券が公表する第328回国債の平成25年3月29日利回り終値0.560%を参考に計算しています。
6. リース取引の会計処理方法  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。
8. 財務諸表の表示単位  
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額  
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,660,776千円です。
2. 運営費交付金にて財源措置されない引当外賞与見積額  
当期の運営費交付金にて財源措置が手当されない引当外賞与の見積額は、116,674千円です。
3. 減損の認識を行った固定資産に関する事項
 

用 途：	緑1丁目宿舎26番地
種 類：	土地・建物・構築物
場 所：	小樽市緑1丁目26番地
帳簿価額：	33,300千円
経 緯：	今後使用しない決定を行ったため
減 損 額：	損益外減損損失累計額として17,613千円(土地17,613千円、その他0千円)を計上
回収可能サービス価額及び算定方法：	正味売却価額 固定資産税評価額に基づき評価

(キャッシュフロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位：千円)

現金及び預金	633,612
定期預金	△ 80,000
資金期末残高	<u>553,612</u>

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1)現金及び預金	633,612	633,612	—
(2)未払金	(357,334)	(357,334)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

本学は、緑4丁目に寄宿舍等を保有していますが、これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

施設名称	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
国際交流会館	123,106	△1,726	121,380	116,344
学生寮	419,089	△16,371	402,718	396,340

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

ガス給湯器取替工事による増加 (国際交流会館)	4, 184千円
減価償却による減少 (国際交流会館)	5, 910千円
減価償却による減少 (学生寮)	16, 371千円

(注3) 当期末の時価は、土地については、主として国から承継した際の不動産評価額に基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であり、建物については、国際交流会館については国から承継した際の不動産評価額に基づいて、学生寮については簿価に基づいて、当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
国際交流会館	2, 586	(5, 910) 9, 230	—
学生寮	18, 021	(10, 960) 26, 245	—

(注1) 賃貸費用の ( ) 書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しております。

#### (資産除去債務関係)

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務及び建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

使用見込期間を取得から16～21年と見積もり、割引率は、1.854%～2.14%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	38, 737千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	778千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
その他増減額	—千円
期末残高	39, 515千円